

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第76期)	至	平成24年3月31日

理研ビタミン株式会社

(E00952)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	6
5	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1	業績等の概要	8
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	11
4	事業等のリスク	13
5	経営上の重要な契約等	14
6	研究開発活動	14
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	17
1	設備投資等の概要	17
2	主要な設備の状況	17
3	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1	株式等の状況	19
2	自己株式の取得等の状況	22
3	配当政策	23
4	株価の推移	23
5	役員の状況	24
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	34
1	連結財務諸表等	34
2	財務諸表等	67
第6	提出会社の株式事務の概要	91
第7	提出会社の参考情報	92
1	提出会社の親会社等の情報	92
2	その他の参考情報	92
第二部	提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第76期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（百万円）	80,842	78,915	76,550	77,912	75,398
経常利益（百万円）	3,807	2,664	4,953	5,711	2,836
当期純利益（百万円）	2,258	1,509	2,584	1,123	1,415
包括利益（百万円）	—	—	—	△193	2,041
純資産額（百万円）	58,556	55,776	56,272	55,140	56,363
総資産額（百万円）	86,507	80,157	84,063	82,449	86,524
1株当たり純資産額（円）	2,459.29	2,346.44	2,466.01	2,419.10	2,472.44
1株当たり当期純利益金額（円）	95.67	63.94	112.48	49.58	62.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	67.1	69.1	66.5	66.5	64.8
自己資本利益率（％）	3.8	2.7	4.6	2.0	2.6
株価収益率（倍）	33.4	37.6	22.2	42.0	36.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,860	4,781	6,029	6,840	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,741	△2,487	△1,730	△2,880	△4,376
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△950	△590	△2,521	△220	△179
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	10,081	11,486	13,303	16,866	15,820
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	3,110 (3,143)	3,230 (3,280)	3,127 (3,273)	3,123 (3,210)	3,081 (3,106)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（百万円）	63,914	63,223	62,755	60,628	55,427
経常利益（百万円）	3,097	2,575	4,380	4,734	2,745
当期純利益（百万円）	1,891	1,621	2,692	3,357	1,759
資本金（百万円）	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
発行済株式総数（千株）	23,652	23,652	23,652	23,652	23,652
純資産額（百万円）	49,236	48,061	48,371	50,117	51,644
総資産額（百万円）	67,339	63,936	66,739	67,287	71,573
1株当たり純資産額（円）	2,085.47	2,035.82	2,134.61	2,211.67	2,279.09
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	33.00 (16.50)	35.00 (16.50)	36.00 (16.50)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	80.13	68.70	117.18	148.15	77.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	73.1	75.2	72.5	74.5	72.2
自己資本利益率（％）	3.8	3.3	5.6	6.8	3.5
株価収益率（倍）	39.9	35.0	21.3	14.1	29.1
配当性向（％）	41.2	50.9	30.7	24.3	46.3
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	842 (247)	859 (248)	861 (294)	868 (302)	891 (294)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第73期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社グループは、大正6年わが国の科学技術振興のため設立された財団法人理化学研究所にそのみなもとを發しております。

昭和13年、理化学研究所の研究成果を工業化するために当社の前身である理研栄養薬品株式会社が設立され、昭和24年この理研栄養薬品株式会社のビタミン部門関係者が分離独立し、ビタミン油（肝油）を製造販売する目的のもとに理研ビタミン油株式会社が設立されました。

当社グループの主な変遷を示すと下記のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和24年8月	当社は、資本金300万円をもって発足し、本社を東京都中央区に、工場を東京都江東区及び宮城県塩釜市に設け、ビタミン油の製造販売を開始
昭和28年7月	東京工場を江東区より板橋区に移転拡充、ビタミンAの分子蒸留に成功
昭和30年10月	東京工場内に大型分子蒸留装置を設置し、高単位ビタミンAの量産開始
昭和34年2月	株式会社健正堂を子会社化（現・連結子会社）
昭和35年1月	大阪府枚方市に理研油脂工業株式会社大阪工場（現・大阪工場）を新設
昭和36年10月	同工場で乳化剤蒸留モノグリセライド及び即席ラーメン用スープの製造開始
昭和38年5月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和39年7月	理研油脂工業株式会社を吸収合併し、食品分野への進出と企業基盤の拡大を図る 本社を東京都港区より東京都千代田区に移転
昭和43年7月	東京都千代田区に子会社理研食品株式会社（現・連結子会社）を設立し、宮城県多賀城市に仙台工場を新設し、特殊加工した生わかめの製造と即席ラーメン用スープの小分け包装を開始
昭和48年8月	即席ラーメン用スープ、だしの素等の生産合理化及び集中化を図るため埼玉県草加市に草加工場を新設
昭和55年1月	食品用改良剤の研究と製造を行うため千葉県千葉市に千葉工場を新設
昭和60年10月	商号を理研ビタミン株式会社に変更
昭和61年8月	京都府亀岡市に京都工場を新設
平成3年1月	株式会社健正堂が、埼玉県比企郡に電子機器用の精密部品工場を新設 マレーシア・ジョホール州に子会社RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立（現・連結子会社） 東京都千代田区に子会社サニー包装株式会社を設立（現・連結子会社）
平成3年4月	理研食品株式会社が、仙台市宮城野区に新港工場を新設
平成5年1月	RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. で蒸留モノグリセライドの製造開始
平成5年10月	中国天津市西青経済開発区に子会社天津理研東元食品有限公司（現・天津理研維他食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成6年8月	シンガポールに子会社RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTDを設立（現・連結子会社）
平成6年11月	中国山東省膠州市に子会社青島福生食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	理研食品株式会社が、進和食品株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成7年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連理研瑪魯哈食品有限公司（現・大連理研海藻食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成8年9月	栄研商事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成11年6月	草加工場内にアプリケーションセンターを開設
平成12年6月	東京都新宿区にプレゼンテーションセンターを開設 RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. が、アプリケーションセンターを開設
平成12年7月	天津理研維他食品有限公司が、アプリケーションセンターを開設
平成13年6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連西山理研食品有限公司を設立
平成15年12月	ドイツ・デュッセルドルフに子会社RIKEN VITAMIN EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社） 理研食品株式会社が中国大連市に子会社理研食品（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年3月	アメリカ・オクラホマ州に子会社GUYMON EXTRACTS INC. を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	アメリカ・イリノイ州に子会社RIKEN VITAMIN USA INC. を設立（現・連結子会社）
平成17年3月	中国上海市に子会社理研維他精化食品工業（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年6月	中華民国台北市に子会社理研維他亜細亜股份有限公司を設立（現・連結子会社）
平成19年3月	RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. からRIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTDに、アプリケーションセンターを移設
平成22年2月	大連西山理研食品有限公司を清算
平成22年3月	株式会社健正堂が電子機器用の精密部品事業を廃止し、化成品用改良剤の製造工場を新設
平成23年11月	理研維他精化食品工業（上海）有限公司が、アプリケーションセンターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社2社で構成されており、その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内食品事業

家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）及び加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っており、以下の製品群を取り扱っております。

わかめ関連製品 …… 理研食品㈱、大連理研海藻食品有限公司及び理研食品（大連）有限公司が製造し、当社が販売しております。

ドレッシング …… 当社が製造、販売しております。

エキス・調味料類 … 当社が製造する他、パークエキス・オイルはGUYMON EXTRACTS INC. が製造し、また当社が製造する一部製品はサニー包装㈱及び進和食品㈱が小分け包装し、当社が販売しております。

食品用改良剤 …… 当社が製造、販売しており、栄研商事㈱も当社製品を含め販売しております。

ビタミン …… 当社が製造、販売しており、栄研商事㈱も当社製品を含め販売しております。

健康食品 …… 当社が製造、販売しております。

(2) 国内化成品その他事業

化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。

化成品用改良剤 …… 当社及び㈱健正堂が製造し、当社及び栄研商事㈱が販売しております。

飼料用添加物 …… 栄研商事㈱が仕入、販売しております。

(3) 海外事業

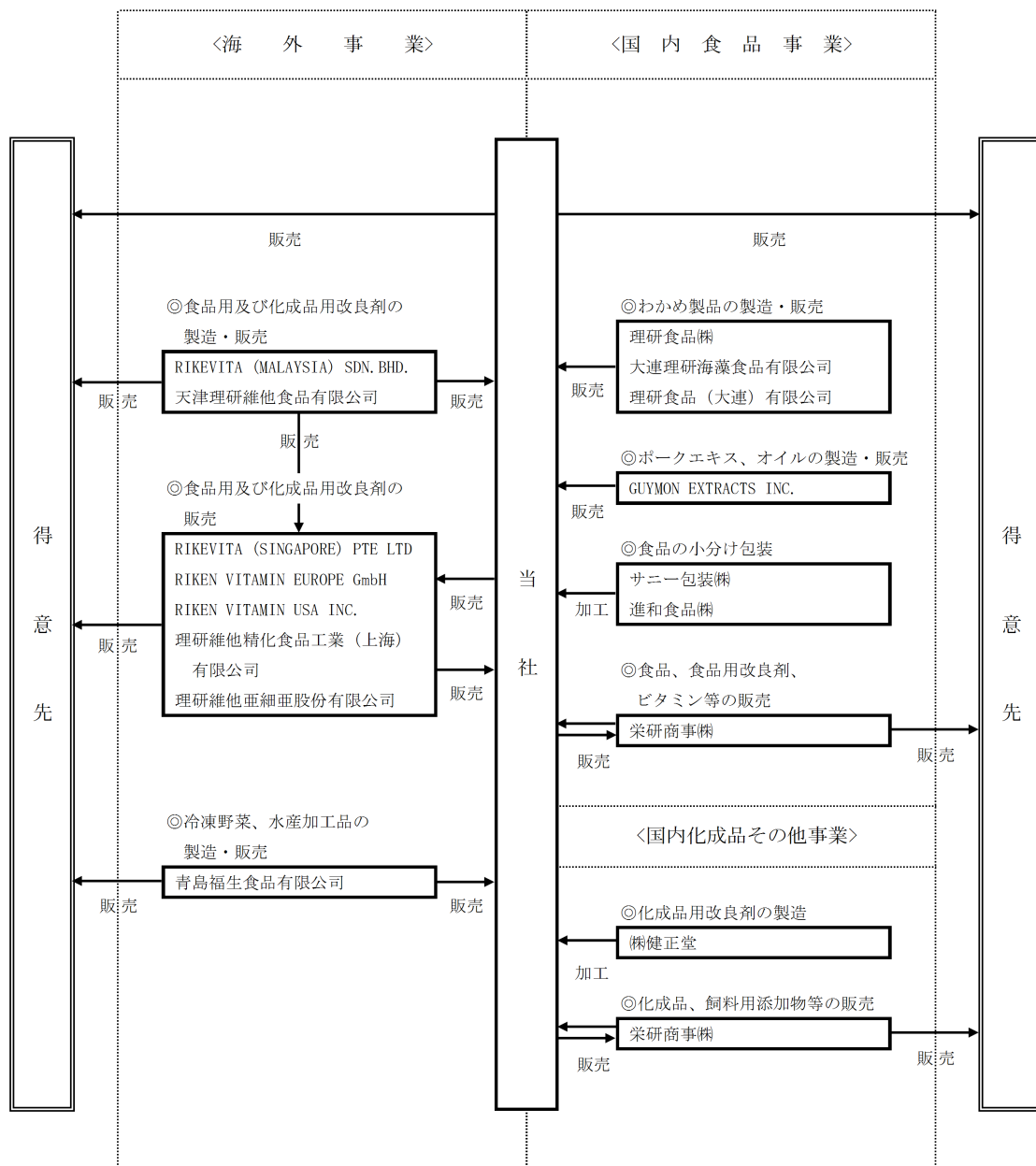
食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

食品用改良剤及び
化成品用改良剤 …… RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び天津理研維他食品有限公司が製造し、海外5拠点の子会社が販売しております。各子会社とその主な販売地域は以下のとおりであります。

子会社名	販売地域
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	東南アジア、南アジア、中近東、オセアニア
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ヨーロッパ、アフリカ
RIKEN VITAMIN USA INC.	北米、中南米
理研維他精化食品工業（上海）有限公司	中国
理研維他亜細亜股份有限公司	台湾、韓国

水産加工品
及び冷凍野菜 …… 青島福生食品有限公司が製造、販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
理研食品株式会社 (注) 3	東京都 千代田区	百万円 80	国内食品事業	100.0	役員の兼任2名 当社が季節資金貸付 当社がわかめ商品を仕入 当社が土地を貸与
株式会社健正堂	埼玉県 比企郡	百万円 20	国内化成品 その他事業	100.0	当社が化成品用改良剤の製造委託 当社が土地・建物等を貸与
栄研商事株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	国内食品事業 国内化成品 その他事業	100.0	役員の兼任1名 食品及び食品用改良剤を当社と 仕入・販売
サニー包装株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	国内食品事業	100.0	当社が食品の小分け包装委託 当社が土地を貸与
進和食品株式会社	静岡県 沼津市	百万円 10	国内食品事業	100.0 (63.3)	当社が食品の小分け包装委託 当社が機械設備等を貸与
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 3	マレーシア国 ジョホール州	万RM 8,800	海外事業	90.0	当社が食品用改良剤及び化成品用 改良剤を仕入 当社が設備資金貸付
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール国	百万S\$ 2	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセルドルフ市	万EUR 10	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	米国 イリノイ州	万US\$ 50	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
GUYMON EXTRACTS INC. (注) 3	米国 オクラホマ州	万US\$ 600	国内食品事業	82.5	役員の兼任1名 当社がポークエキスを仕入 当社が運転資金・設備資金貸付
天津理研維他食品有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	万US\$ 1,690	国内食品事業 海外事業	100.0	当社が茹で小豆を仕入
青島福生食品有限公司 (注) 3、5	中華人民共和国 山東省膠州市	万元 13,850	海外事業	100.0	当社が冷凍野菜を仕入
大連理研海藻食品有限公司	中華人民共和国 大連市	百万円 250	国内食品事業	100.0 (100.0)	当社がわかめ商品を理研食品㈱を 通じて仕入
理研食品（大連）有限公司 (注) 3	中華人民共和国 大連市	万US\$ 450	国内食品事業	100.0 (100.0)	当社がわかめ商品を理研食品㈱を 通じて仕入
理研維他精化食品工業 （上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	万US\$ 60	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
理研維他亜細亜股份 有限公司	中華民国（台湾） 台北市	百万NT\$ 15	海外事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

3. 上記のうち、特定子会社は理研食品株式会社、RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.、GUYMON EXTRACTS INC.、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司及び理研食品（大連）有限公司であります。

4. 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5. 上記のうち、青島福生食品有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,518百万円
(2) 経常利益 122百万円
(3) 当期純利益 110百万円
(4) 純資産額 2,226百万円
(5) 総資産額 8,427百万円

6. 上記以外に、非連結子会社が2社、関連会社が2社あります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
キッコーマン株式会社 (注)	千葉県 野田市	百万円 11,599	食料品製造・販売 及びその他事業	33.53	資本業務提携

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内食品事業	1,115（477）
国内化成品その他事業	95（26）
海外事業	1,790（2,598）
全社（共通）	81（5）
合計	3,081（3,106）

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
- 2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
891（294）	37.1	14.8	6,558

セグメントの名称	従業員数（人）
国内食品事業	723（259）
国内化成品その他事業	69（24）
海外事業	18（6）
全社（共通）	81（5）
合計	891（294）

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。
- 2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社は、事業所を単位とした労働組合が組織（組合員数 587人）されており、上部団体には加盟しておりません。

また、連結子会社は労働組合が組織されていません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の世界経済は、欧州地域の政府財政不安を受けた景気停滞、タイ洪水、為替変動等に加え、これまで堅調を維持していた中国をはじめとする新興国における成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移しました。加えて、わが国においては、平成23年3月に発生した東日本大震災により、サプライチェーンの寸断、電力供給の制約など、生産活動をはじめとする経済全般に甚大な影響がもたらされました。

当社グループでも、宮城県および岩手県に製造拠点を構える子会社の理研食品㈱が被災するなど、海藻事業をはじめとする当社の主力事業にも大きな影響が及ぶに至り、震災からの「復旧・復興」に取り組むべき急務の課題となりました。そのため、被災直後より、グループを挙げて「復旧・復興計画」の策定に取り組み、事業の再開に向けた様々な対策を実施したことにより、「わかめスープ」（平成23年6月初旬）を皮切りに順次生産・販売を再開し、平成24年3月の「カットわかめ（乾燥わかめ）」の生産再開により、ほぼ全ての生産ラインでの製造が可能となりました。なお、特別損失に、被災資産の原状回復にかかる費用および操業休止期間中の固定費などの損失から、損害保険金額を控除した4億73百万円を「災害による損失」として計上いたしました。

このような厳しい状況下、当社グループは震災により減少した売上、利益双方の回復に向けグループの総力を挙げて取り組むとともに、拡大成長が見込まれる分野への経営資源の投入を図るため、中国子会社の天津理研維他食品有限公司において化成品用改良剤の製造工場を建設し、同じく中国子会社の理研維他精化食品工業（上海）有限公司において海外顧客向けの商品開発とテクニカルサービスを目的としたアプリケーションセンター開設を進めるなど、生産・開発の両面にわたって海外事業のさらなる基盤強化に取り組みました。また、先の震災によりにわか浮上した原発・放射能の問題などは、食の安全性に対する意識の高まりとも相俟って食品企業である当社グループとしては、優先度の高い課題と認識し、放射能分析装置の導入など万全な品質保証体制のもと、対応いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高では、化成品分野でのグローバル展開の奏功および新興国市場での着実な実績化もあり、海外事業が引き続き好調に推移いたしました。一方、国内事業は、被災した「海藻」および「ドレッシング」について、グループおよび協力会社での代替生産の実施と、理研食品㈱における生産ラインの復旧に伴う商品供給の再開により、期中盤より売上が回復傾向で推移したものの、震災の影響は、「海藻」・「ドレッシング」以外にも多岐に及んでおり、全体として前期との比較においては、減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は753億98百万円（前期比25億13百万円、3.2%減）となりました。

利益面につきましては、販売量の低下に伴う運送保管料の減少や、震災後の販売促進活動の一時的な縮小による販売促進費の減少はあったものの、震災影響による売上の減少が大きく、営業利益は25億67百万円（前期比30億27百万円、54.1%減）、経常利益は28億36百万円（前期比28億74百万円、50.3%減）となりました。

当期純利益は、特別利益として前期に発生した自主回収関連費用に対する補償金2億74百万円などを計上し、特別損失として災害による損失4億73百万円などを計上いたしました結果、14億15百万円となりました。但し前期には、当社および国内子会社で発生いたしました自主回収関連費用、災害による損失などを特別損失へ計上しておりましたため、前期との比較では、2億91百万円の増益となりました。

(セグメント別の状況)

国内食品事業

東日本大震災の影響により、災害発生直後から暫時一部商品の販売休止や供給量の低下を余儀なくされる事態に至りました。その後は、事業再開に向け直ちに策定した「復旧・復興計画」の進捗に伴い順次生産・販売を再開し、業績も回復基調にあるものの、売上高は前期を下回る結果となりました。

『家庭用食品』では、震災影響により、「カットわかめ」、「わかめスープ」をはじめとする海藻商品全般の売上が前期から大幅に落ち込みました。一方、市販ドレッシングは、海藻商品と同様に震災発生当初は供給量低下の影響を受けておりましたが、平成23年2月発売の「くせになるうま塩」、同年8月発売の「セレクトィあめ色玉ねぎ」が高評価を得るのに加え、期終盤には「青じそ」をはじめとする主力レギュラー品の伸長もあり、売上は前期を上回りました。

この結果、家庭用食品全体の売上高は133億89百万円（前期比14億65百万円、9.9%減）となりました。

『業務用食品』では、家庭用食品同様、海藻商品全般で大きな震災影響を被りました。生産再開に伴い、販売も徐々に回復しつつあるものの、売上は前期から大きく落ち込みました。ドレッシング類の売上も前期には及ばず、エキス・調味料類では、提案型の営業活動が奏功し伸長した分野もありますが、全体の売上では前期を下回りました。

この結果、業務用食品全体の売上高は、187億13百万円（前期比30億7百万円、13.8%減）となりました。

『加工食品用原料等』でも、一部の品目が販売休止を余儀なくされるなど、震災影響が及びました。改良剤製品は、震災直後の特需があった一方、期中盤以降は反動による荷動きの鈍化もあり、売上は前期比較ほぼ横ばいで推移いたしました。なお、ヘルスケア関連製品については小幅な減少にとどまりました。

この結果、加工食品用原料等全体の売上高は、188億39百万円（前期比6億8百万円、3.1%減）となりました。

これらの結果、国内食品事業の売上高は、509億43百万円（前期比50億82百万円、9.1%減）となりました。営業利益は、50億円強の売上減少に伴い、20億27百万円（前期比26億62百万円減）となりました。

国内化成品その他事業

『化成品』では新機能製品の導入効果が見られたものの、デジタル家電向けの添加剤は、複数の取引先企業が震災や欧州景気の停滞、エコポイント反動により生産調整を行うなどの影響があり、売上が前期を下回りました。また自動車部品用（可塑剤）、農業フィルム用（防曇剤）分野では回復の兆しが見えつつあるものの、取引先企業が被災した食品ラップ用（防曇剤）の大幅な減少もあり、売上は前期を下回りました。

『その他』の事業では、震災の影響により飼料用油脂の売上が前期を下回りました。

これらの結果、国内化成品その他事業の売上高は58億22百万円（前期比3億17百万円、5.2%減）となり、営業利益は3億40百万円（前期比3億98百万円減）となりました。

海外事業

為替変動に加え、欧州地域の政府財政不安を受けて、各地域が景気の下振れリスクを内包する中で、改良剤製品では、化成品分野のグローバル展開に伴う積極的な新規拡販などにより、特に、東南アジア・中東などを販売エリアとする「シンガポール」、中国を担当する「上海」の販売会社の牽引もあり、売上が前期を上回りました。引き続き成長が期待される、「インド（平成22年4月に駐在員事務所を開設）」をはじめとする新興国市場での積極的な事業展開を図ってまいります。

また、中国の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品につきましても、欧州向けの出荷が引き続き増加いたしました。

これらの結果、海外事業の売上高は、193億60百万円（前期比29億56百万円、18.0%増）となり、営業利益は4億32百万円（前期比6百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は158億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは35億37百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益25億42百万円、減価償却費31億13百万円、仕入債務の増加16億8百万円であり、主な減少は売上債権の増加23億18百万円、法人税等の支払額20億6百万円、災害損失の支払額8億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは43億76百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得44億63百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の支出となりました。主な内訳は短期借入金の増加11億85百万円、長期借入金の返済4億89百万円、配当金の支払8億16百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
国内食品事業 (百万円)	49,908	93.1
国内化成品その他事業 (百万円)	5,314	96.9
海外事業 (百万円)	18,801	125.9
合計 (百万円)	74,023	100.0

(注) 1. 金額は生産者販売価額で算出しており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
国内食品事業 (百万円)	50,925	90.9
国内化成品その他事業 (百万円)	5,822	94.8
海外事業 (百万円)	18,650	118.3
合計 (百万円)	75,398	96.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメントの各事業内容は次のとおりであります。

国内食品事業……………一般家庭向け加工食品、業務用市場向け加工食品、食品業界向け加工食品
用原料・食品用改良剤・ビタミンなどの製造、販売

国内化成品その他事業……………化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売

海外事業……………食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という経営理念のもと、創業以来一貫して天然物の有効利用を事業展開の中心に据え、独自の技術力・開発力を通して食品・食品用改良剤・化成品用改良剤の各分野において多彩な製品を創り出し、日本のみならず世界各地にお届けしてまいりました。

今、世界的レベルで政治・経済・社会は激変の時にあり、これに伴い変化する事業環境にスピードをもった的確に対応するには、グループ各社との緊密な連携によるシナジーの発揮が必須の要件であり、その上で、事業環境・経済情勢の変化に応じた機動的な意思決定を行うことが強く求められます。かつ、その根底には、社会の信頼に応える公正で透明性の高いコンプライアンス体制、企業の健全な運営を推進する上でのガバナンス体制の確立と一層の向上が要請されるのは必然であります。

当社グループは、従前より3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。平成24年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、本年4月より平成27年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」を策定いたしました。経営基本方針のもと、変化する事業環境にフレキシブルに対応する中で、取り組むべき諸課題と目標を明確化し、基本戦略・事業戦略・施策を掲げ、課題解決と目標達成に向けての活動を展開し、先の震災からの名実ともに「復興」に繋がる強固な企業体質を構築してまいります。

〔新中期経営計画の基本方針〕

1. グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、更なる企業価値向上を目指す。
2. 独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す。
3. 健全な事業運営を推進するコンプライアンス体制・ガバナンス体制のもと、安全な製品の提供で社会の信頼に応える企業を目指す。

〔基本戦略〕

1. 中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力の向上を目指す。
2. 海外事業を当社グループの成長エンジンと見据え、運営(開発・生産・販売)の強化を図る。
3. 品質保証体制の更なる強化を図り、顧客・消費者の信頼を高める。
4. アライアンス・パートナーとの更なる事業推進を図る。
5. C S R 経営の一層の推進を図る。

〔セグメント事業戦略〕

《共通戦略》

1. 品質マインドを醸成する環境整備
2. 中核事業でのローコストプロダクションの確実な実行
3. グループ内のグローバルネットシステムの強化

《国内事業戦略》

<国内食品事業>

◇ 家庭用食品

- (1) 主力商品群のシェア拡大と収益力向上
- (2) 新製品上市による新市場創出の推進、新用途開発による新規需要の掘り起こし
- (3) 海藻商品のブランド再興
- (4) 中核事業の周辺カテゴリー開拓

◇ 業務用食品

- (1) 主力商品群のシェア拡大と収益力向上
- (2) 新製品上市による新市場創出の推進、新用途開発による新規需要の掘り起こし
- (3) 海藻商品のブランド再興
- (4) 学校給食市場・C V S 市場への取り組み再構築

◇ 加工食品用原料等

- (1) 重点業界、顧客への販売取り組み強化と新規顧客の獲得推進
- (2) 新用途、新機能製品の提案営業の推進による新規需要の創出
- (3) 健康機能食品市場の継続拡大

<国内化成品その他事業>

- (1) 既存系製品の水平展開と、新規用途開発による新規顧客開拓
- (2) 顧客ニーズを見据えた新機能性製品の開発と、提案営業推進による新規需要の創出

《海外事業戦略》

<海外事業>

◇ 食品用改良剤／化成品用改良剤事業

- (1) 新興国市場の更なる開拓
ーインド・東アジア・中東ー
- (2) 生産能力の拡大
ーマレーシア工場の能力増強ー
ー中国天津工場の化成品事業の強化・拡大ー
- (3) 付加価値製品の売上拡大
ー生産品目の構造改革推進ー
- (4) 顧客ニーズへの対応力強化
ーアプリケーションセンターの新規開設ー
- (5) 世界競争市場でのコストリダクション推進
ー国内生産部門との連携により、生産効率・生産技術力の向上を図るー

◇ 食品事業（青島福生食品）

- (1) 水産加工品事業の安定化と周辺分野への取り組みによる収益力向上
- (2) 事業構造の改革推進・新規事業開拓の推進

なお、新中期経営計画における数値目標は下表のとおりであります。

(1) 連結業績目標

	第76期 (平成24年3月期) 実績	第79期 (平成27年3月期) 目標
売上高	75,398百万円	90,000百万円
営業利益	2,567	5,700
経常利益	2,836	5,800
当期純利益	1,415	3,500

(2) セグメント別売上目標

	第76期 (平成24年3月期) 実績	第79期 (平成27年3月期) 目標
国内食品事業	50,943百万円	59,000百万円
国内化成品その他事業	5,822	6,500
海外事業	19,360	25,500
セグメント計	76,126	91,000
調整額（消去）	△727	△1,000
合計	75,398	90,000

先行き不透明かつ不安定な時代にあっても、「信頼に応える安全な製品提供」の基本方針を堅持して社会への貢献を果たす中で、一層の収益基盤の向上と持続的成長が可能な強い企業体質と価値創造の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスクについて

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から製品および仕入商品について自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、食品をはじめとする当社が事業を営む業界においては、これまでも鳥インフルエンザ・口蹄疫等さまざまな事案が発生しており、ここに放射能汚染という問題も浮上してまいりました。品質については万全を期しておりますが、今後においても当社グループの取り組みの範囲を超える事態の発生により、製品・商品の回収や多額の製造物賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の調達リスクについて

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や、自然災害の発生により、安定的な価格や品質および十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動のリスクについて

当社グループは海外への事業展開を進める上で輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることになります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引を行いリスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は知的財産権による保護を進めております。また、当社グループが保有する知的財産権は厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制をとり運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等のリスクについて

当社グループは国内外に多数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾患が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、キッコーマン株式会社と資本・業務提携を行うことを平成20年6月18日開催の取締役会で決議し、同社との間で業務提携基本契約書を締結しております。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	資本提携の内容	業務提携の内容
平成20年6月18日	キッコーマン株式会社	当社株式の保有 取得後の株式数 7,593,400株 (発行済株式総数 の32.10%)	・品質保証や食の安全性に関する相互協力 ・原料及び包装資材の共同購入、共通化の検討 ・調達ルートの相互活用、共通化の検討 ・当社商品の海外での販売促進 ・キッコーマンの商品開発と販売促進における国内外の当社アプリケーションセンターの活用 ・両社が保有する原料を有効活用するための共同研究

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門及び連結子会社の研究部門と密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究及び応用研究、新市場創出に繋がる新商品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、27億16百万円で売上高に対する比率は、3.6%であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

食品市場においては長引くデフレ環境と東日本大震災の影響により生活防衛意識が益々高まる傾向にあります。健康志向、簡便志向、低価格志向の中、弊社既存商品の中で強いブランドのシリーズ強化を中心に商品開発を実施いたしました。

家庭用商品では、ノンオイルドレッシング市場のトップブランドである「リケン」のノンオイル」からレギュラーシリーズ「くせになるうま塩」、セレクトシリーズ「あめ色玉ねぎ」の2商品を発売いたしました。ベーシックな味種であり、サラダ以外の応用範囲も広い商品としてご好評を頂いております。

また、わかめスープシリーズには「わかめスープ ごま1000粒の美味しさ 焙煎ごまスープ」をシリーズ品として発売し、わかめの健康感に胡麻の健康感が加わった美味しいスープとして順調な実績を上げております。

業務用商品では、外食産業向け商品としてドレッシング「野菜いっぱいノンオイル和風玉ねぎ」、鍋用調味料「鍋百選シリーズ」、スープシリーズ「胡麻スープの素」が好調に推移しております。たれシリーズ「香味百選アリオリソース・レモンソース」等もご好評を頂いております。

健康機能食品への取り組みでは、天然色素の機能性開発および海藻由来の機能性開発や応用研究を推進しております。その中で、クチナシ由来の色素であるクロセチンに紫外線防御効果がある事を発表いたしました。また、わかめ由来のメカブフコイダンにおいてウイルス感染予防につながる体内吸収メカニズムの研究発表をいたしました。

食品用改良剤では、当社のキーマテリアルである乳化剤を中心とした基礎研究及び応用研究を実施するとともに、新市場創出に繋がる新用途開発や新素材開発に取り組んでおります。

乳化剤を主体とする食品用改良剤には食品に対する多くの機能があるため、加工食品メーカーに様々な機能としてご使用いただいております。その対象食品は、パン、豆腐、麺、加工油脂、飲料、和菓子、洋菓子など多岐にわたっております。

食品用改良剤の取引先である加工食品メーカーは、日々変化するお客様のニーズにお応えするよう商品開発を実施しております。当社では、それぞれの食品に対して改良剤の視点で、加工食品メーカーへの新商品提案や加工食品メーカーが抱える課題に対する問題解決型の提案を、アプリケーションセンターを中心に実施しております。

ビタミン類では、当社のキーマテリアルである天然ビタミンEを中心に、その生産技術の向上のほか、食品の安定性向上に寄与する抗酸化剤としての機能開発を行っております。また、ビタミン類の安定化技術の開発を行い、加工食品メーカーにビタミンミックスを提案しております。

当事業に係る研究開発費は、23億17百万円であります。

(国内化成品その他事業)

化成品用改良剤では、ユーザーニーズに対応した、プラスチック、ゴム、化粧品、塗料、インキなどの化学品業界への改良剤の新規商材開発、機能開発および応用研究を行っております。

安全性の高い化成品用改良剤の開発、新しい機能を有するプラスチック改良剤の研究開発に加え、地球環境問題を考慮したバイオマテリアル材料の応用研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、2億35百万円であります。

(海外事業)

海外市場における研究開発活動は、食品用改良剤と化成品用改良剤についての展開を行っております。

食品用改良剤では、シンガポールと中国（上海）の2拠点にアプリケーションセンターを設置して、海外市場に密着した研究開発活動を推進しております。

RIKEVITA（SINGAPORE）PTE LTD内に設置されたアプリケーションセンターでは、パン、ケーキ、麺、冷菓、飲料、加工油脂などの製造および実験設備を備え、理研ビタミングループで製造している製品に関わる海外市場の地域特性に対応した応用開発、新規製剤開発、取引先に対する技術サービスとその提案活動および当社製品の海外市場向け応用開発を行っております。

理研維他精化食品工業（上海）有限公司内に設置されたアプリケーションセンターは上海中心部に立地し、末端市場および顧客の視点から、よりそのニーズに対応したソリューションを提供できる体制を整備いたしました。パン、ケーキ、和菓子、冷菓、麺、加工油脂、冷凍食品などの製造および実験設備を備え、理研ビタミングループで長年培ったノウハウを生かし、中国国内顧客への商品の改善・改良、工程改善、コストリダクション、新商品の開発などに貢献し、加工食品分野の情報発信基地として展開しております。

化成品用改良剤では、天津理研維他食品有限公司内にアプリケーションセンターを設置し、中国市場の地域特性に対応した製品開発、応用開発および取引先への技術サービスを行っております。

さらに、これら海外アプリケーションセンターと国内の関連研究開発部門との連携により、海外の食品用改良剤および化成品用改良剤の研究機能の充実と強化に向けて積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、1億63百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は753億98百万円となり、前期を25億13百万円（3.2%）下回りました。

海外事業では、化成品分野でのグローバル展開の奏功や新興国市場での着実な実績化により、売上が増加しましたが、国内市場では、東日本大震災により「海藻」および「ドレッシング」が被災したことに加え、その影響が多岐に及んだ結果、売上が大幅に減少しました。

②営業利益

営業利益は25億67百万円となり、前期を30億27百万円（54.1%）下回りました。

売上原価は、売上高の減少に伴い原材料費が減少しましたが、天然油脂を中心とした原材料価格の上昇もあり、前期を9億47百万円（1.8%）上回る550億4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売量の低下に伴う運送保管料の減少に加え、震災後の販売促進活動の一時的な縮小による販売促進費の減少により、前期を4億34百万円（2.4%）下回る178億26百万円となりました。

③経常利益

経常利益は28億36百万円となり、前期を28億74百万円（50.3%）下回りました。

為替差損益は、前期の差損から、当期は差益に転じました。

④当期純利益

当期純利益は14億15百万円となり、前期を2億91百万円（26.0%）上回りました。

特別利益は、前期に発生した自主回収関連費用に対する「受取補償金」2億74百万円を計上するなど、合計で2億95百万円となりました。

特別損失は、東日本大震災により被災した固定資産の原状回復等に対して「災害による損失」4億73百万円を計上するなど、合計で5億89百万円となりました。

これらの結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別収支は2億94百万円の損失となり、前期の特別収支が「自主回収関連費用」や「災害による損失」などの発生により27億74百万円の損失であったことから、前期より24億79百万円の増益となっています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は865億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億75百万円増加しました。主な増加は受取手形及び売掛金23億16百万円、有形固定資産19億69百万円、投資有価証券9億54百万円であり、主な減少は現金及び預金16億3百万円であります。

負債は301億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億52百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金17億85百万円であり、主な減少は未払法人税等10億61百万円であります。

純資産は563億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加しました。利益剰余金は、当期純利益の計上14億15百万円、配当金の支払8億15百万円により5億99百万円増加し、その他有価証券評価差額金は5億78百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額55億79百万円となりました。主な設備投資は、国内食品事業において東日本大震災により被災した理研食品㈱の復旧工事として18億58百万円、ドレッシング製造ラインの当社草加工場への設置工事として4億45百万円を実施し、また海外事業において天津理研維他食品有限公司の化成品用改良剤の製造工場建設として7億59百万円などを実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加工場 (埼玉県草加市)	国内食品事業	食品の製造及び試験研究設備	2,130	1,626	101 (24)	140	3,999	225 (126)
千葉工場 (千葉市美浜区)	国内食品事業	ビタミン、食品用改良剤の製造及び試験研究設備	1,320	705	160 (17)	47	2,233	98 (61)
京都工場 (京都府亀岡市)	国内食品事業	天然色素の製造及び試験研究設備	394	64	2 (14)	43	505	26 (20)
大阪工場 (大阪府枚方市)	国内食品事業 国内化成品その他事業	食品用及び化成品用改良剤の製造及び試験研究設備	994	971	32 (16)	139	2,137	104 (51)
東京工場 (東京都板橋区) (注) 4	国内食品事業	ビタミン及び健康食品の製造及び試験研究設備	321	118	27 (3) [9]	29	497	29 (14)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研食品㈱ (注) 6, 7	本社工場 (宮城県多賀城市)	国内食品事業	食品の製造及び試験研究設備	820	742	215 (13) [4]	51	1,829	94 (60)
理研食品㈱ (注) 6	新港工場 (仙台市宮城野区)	国内食品事業	食品の製造及び試験研究設備	629	182	397 (21)	17	1,227	11 (5)
㈱健正堂 (注) 8	埼玉県比企郡	国内化成品その他事業	化成品用改良剤の製造及び試験研究設備	281	372	94 (4)	23	772	27 (2)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	海外事業	食品用及び化成品用改良剤の製造及び試験研究設備	1,587	1,051	302 (65)	85	3,026	285 (－)
天津理研維他 食品有限公司 (注) 9	中華人民共和国 天津市	国内食品事業 海外事業	食品・食品用及び化成品用改良剤の製造及び試験研究設備	258	137	－ (50)	811	1,207	151 (12)
青島福生食品 有限公司 (注) 9	中華人民共和国 山東省	海外事業	食品の製造及び試験研究設備	1,471	695	－ (223)	113	2,280	1,300 (2,589)
GUYMON EXTRACTS INC.	米国 オクラホマ州	国内食品事業	食品の製造及び試験設備	291	350	5 (20)	6	654	30 (－)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2. 従業員数の（ ）は平均臨時従業員数を外書しております。

3. 上記のほか、賃貸借処理を行っている主要なリース資産として、機械装置と工具、器具及び備品等を所有しております。支払リース料は、20百万円であります。

4. 土地を賃借しております。年間賃借料は、33百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

5. 上記のほか、当社は工場用地として以下のものを所有しております。

所在地	帳簿価額	土地（面積）
新潟県聖籠町	987百万円	72千㎡

6. 理研食品㈱の本社工場及び新港工場の土地は、一部を除き提出会社から賃借しているものであります。提出会社以外から賃借している土地の年間賃借料は、8百万円であり、当該土地の面積については、[]で外書きしております。

7. 理研食品㈱の本社工場の資産は、取得価額から圧縮記帳額（建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具129百万円、その他7百万円）を直接控除しております。

8. ㈱健正堂の製造設備（土地を含む）は、一部を除き提出会社から賃借しているものであります。

9. 在外子会社の天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司については、土地使用権を使用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
理研食品㈱	岩手県大船渡市	国内食品 事業	食品製造設備	600	－	自己資金及び 補助金	平成 24.10	平成 25.3	660t増
天津理研維他 食品有限公司	中華人民共和国 天津市	海外事業	化成品用改良 剤の製造設備	972	762	自己資金	平成 22.9	平成 24.4	4,000t増
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	海外事業	食品用及び化 成品用改良剤 の製造設備	3,000	－	自己資金及び 銀行借入	平成 24.6	平成 26.3	13,000t増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日 (注)	225,644	23,652,550	117	2,537	117	2,465

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	18	6	204	33	－	3,066	3,327	－
所有株式数 （単元）	－	48,994	10	130,678	3,803	－	52,839	236,324	20,150
所有株式数の 割合（％）	－	20.73	0.00	55.30	1.61	－	22.36	100.00	－

(注) 自己株式 992,186株は、「個人その他」に9,921単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	1,174	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,131	4.78
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	800	3.38
永持 孝之進	東京都新宿区	686	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	557	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミヨシ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	506	2.13
計	—	15,667	66.23

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 1,131千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使及び処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

4. 上記のほか、自己株式が992千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992, 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22, 640, 300	226, 403	—
単元未満株式	普通株式 20, 150	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	23, 652, 550	—	—
総株主の議決権	—	226, 403	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	992, 100	—	992, 100	4. 19
計	—	992, 100	—	992, 100	4. 19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	64	152,576
当期間における取得自己株式	64	148,160

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	91	184,824	—	—
保有自己株式数	992,186	—	992,250	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって3月末日及び9月末日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当を中間配当と同じく1株につき18円とさせていただきます。中間配当を含めました年間配当は1株につき36円となり、

連結配当性向は 57.6%

配当性向は 46.3%

となります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資など経営基盤強化を図っていくために備えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	407	18.00
平成24年5月25日 取締役会決議	407	18.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,500	3,250	2,890	2,555	2,500
最低(円)	2,720	2,400	2,025	1,960	1,999

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	2,349	2,330	2,398	2,500	2,449	2,410
最低(円)	2,165	2,090	2,170	2,281	2,352	2,215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堺 美保	昭和14年9月23日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年9月 当社取締役 食品事業担当 平成2年4月 食品開発部長 平成4年5月 事業第一本部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年4月 営業部門担当 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成18年7月 当社執行役員（現任） (重要な兼職の状況) GUYMON EXTRACTS INC. 取締役	注3	15
代表取締役 専務取締役	経営企画部長	山下 隆	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役（現任） 平成24年6月 経営企画部長（現任）	注3	7
常務取締役	加工用食品 営業本部長	伊東 信平	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 千葉工場長 平成15年6月 食品改良剤開発部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成21年6月 当社常務取締役（現任） 平成23年6月 加工用食品営業本部長（現任）	注3	3
常務取締役	国際事業本部長	大澤 寛	昭和31年12月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD社長 平成14年4月 国際事業本部貿易第2部長 平成17年6月 当社取締役 国際事業本部長（現任） 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成22年6月 当社常務取締役（現任） (重要な兼職の状況) RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD取締役 RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH取締役 RIKEN VITAMIN USA INC. 取締役 理研維他精化食品工業（上海）有限公司董事長 理研維他亜細亜股份有限公司董事	注3	2
常務取締役	品質保証本部長	中山 和美	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 品質保証部長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役（現任） 平成22年11月 品質保証本部長（現任）	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	家庭用食品 営業本部長	関根 秀雄	昭和26年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 大宮営業所長 平成10年4月 家庭用食品広域量販部長 平成14年4月 家庭用食品東京営業部長 平成17年6月 当社取締役（現任） 家庭用食品営業本部長（現任） 平成18年7月 当社執行役員（現任）	注3	5
取締役	生産本部長	属 博史	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年4月 RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 社長 平成15年6月 千葉工場長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） 生産本部長（現任）	注3	2
取締役	業務用食品 営業本部長	山木 一彦	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 加工用食品営業第4部長 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成20年4月 天然エキース調味料事業推進部長 平成22年6月 当社取締役（現任） 業務用食品営業本部長（現任）	注3	3
取締役	海藻事業推進 部長	細谷 清夫	昭和29年3月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 海藻事業推進部長（現任） 平成20年7月 当社執行役員（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 理研食品株式会社取締役	注3	2
取締役	ヘルスケア部長	仲野 隆久	昭和34年10月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 ヘルスケア部長（現任） 平成18年7月 当社執行役員（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	注3	2
常勤監査役		富士縄 昭平	昭和16年11月23日生	昭和39年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年3月 同社フード・ビタミン事業部 生産技術部技術統括室長 平成8年4月 当社入社顧問 平成8年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役（現任） （重要な兼職の状況） 栄研商事株式会社監査役	注4	9
常勤監査役		佐藤 和弘	昭和31年6月14日生	昭和55年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成17年5月 ㈱みずほ銀行飯田橋支店長 平成19年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 金融法人第一部長 平成21年4月 同行ヒューマンリソースマネジ メント部審議役 平成21年6月 当社常勤監査役（現任） （重要な兼職の状況） 理研食品株式会社監査役	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		北原 弘也	昭和16年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年6月 北原法律事務所開設（現） 平成10年6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社博報堂DYホールディングス監査役 株式会社読売広告社監査役	注4	—
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 昭和60年10月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 平成2年10月 竹俣公認会計事務所代表者 平成4年10月 野村・竹俣会計事務所代表社員（現税理士法人レクス会計事務所）（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	注4	—
計						59

- （注） 1. 監査役 佐藤和弘、北原弘也、竹俣耕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 北原弘也、竹俣耕一の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を平成18年7月1日より導入しております。
- 平成24年7月1日以降、執行役員は、上記取締役10名が兼務するほかに下記社員12名の計22名で構成される予定です。

吉田 正臣	経理部長
指田 和幸	化成品改良剤開発部長兼同部企画チームリーダー
鈴木 修	千葉工場長
金森 一彦	大阪支店長
矢野 邦樹	食品開発部長
宮田 昌明	家庭用食品東京営業統括部長兼同部家庭用食品東京営業部長
有賀 朗	加工用食品営業本部営業推進部長
藤田 満	企業倫理推進部長兼総務部長
齋藤 桂	草加工場長
原 守	大阪工場長兼同環境保全課長
清水 雅彦	業務用食品東京営業部長
黒澤 道夫	業務用食品特販部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の向上と監視機能の強化により公正な経営を実現することであり、経営上の最優先課題と位置付けております。

①企業統治体制の概要及び企業統治を採用する理由

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、監査役4名全員で監査役会を構成しております。社外監査役は3名であり、うち1名は常勤監査役であります。十分な知識と経験に裏付けされた企業社会一般の価値観に基づく視点からの監査体制を確保するとともに、内部統制システムの有効性についての監査体制を万全なものにするには、法務・財務・会計に関する高度な専門性が必要であるとの判断から、社外監査役の選任をしております。

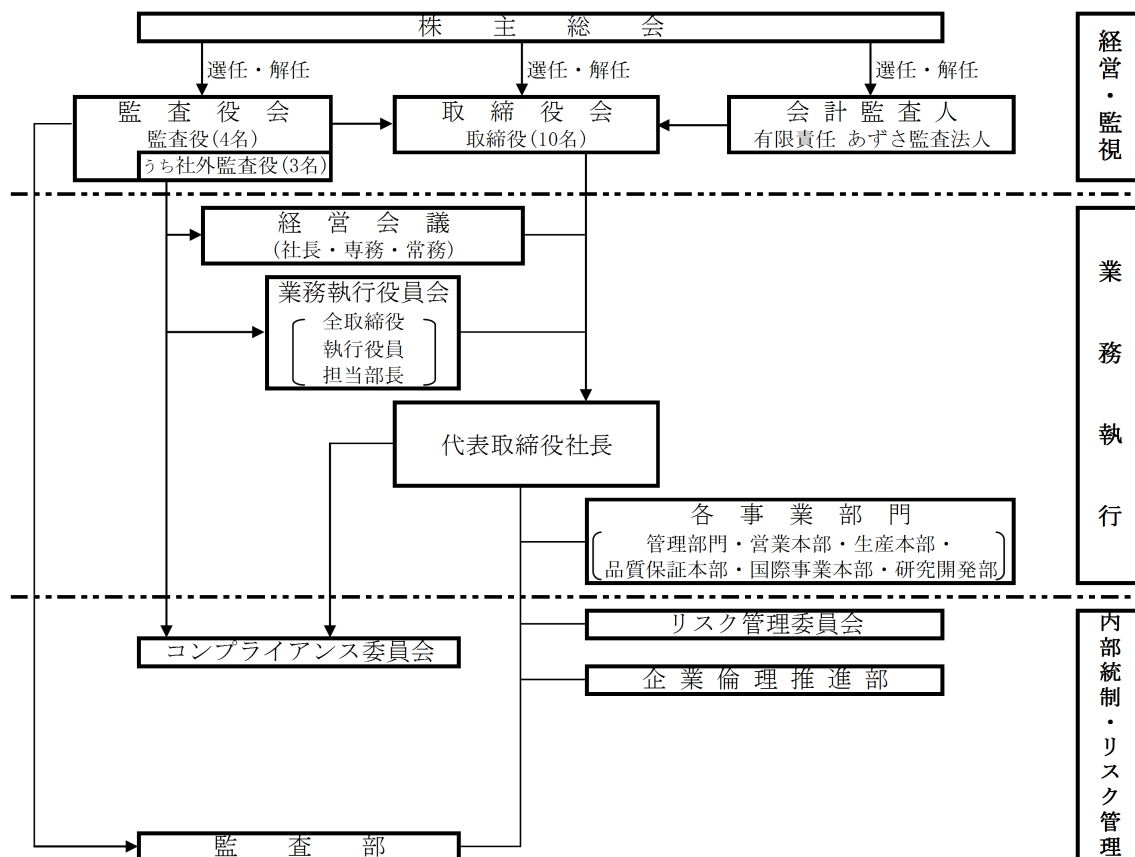
社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する適法性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制としております。

「取締役会」は、経営の意思決定機関として取締役10名により構成・運営しております。

また、当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監視機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の推進のため、社長・専務・常務によって構成される「経営会議」及びすべての取締役・執行役員による「業務執行役員会」（必要により関係部門長を含む）を設置し、経営効率をあげる運営を行っております。

なお、経営環境の変化に機敏に対応し、経営責任をより明確にするため、取締役の任期を就任後1年以内にしております。

ロ. 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は、以下のとおりであります。



ハ、内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法令遵守、企業倫理遵守の経営を全役員・全従業員へ徹底推進するため、平成15年4月に企業倫理推進部を設置し、また社長が委員長となり全監査役も委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足し、同年9月に理研ビタミングループ「コンプライアンス推進規程」及び「行動規範」を制定いたしました。さらに個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に全面施行されたことに対応し、同年1月に「個人情報保護方針」を立案し、同年4月に「個人情報管理規程」を制定いたしました。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、同年5月23日の取締役会において、株式会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理のための体制構築の基本方針として「内部統制基本方針」を決議いたしました。また、平成20年4月より適用された金融商品取引法の内部統制報告制度に関して、同年5月27日の取締役会において、当社グループが行う財務報告が正確で信頼性の高いものとするための体制及び内部統制に係る経営者以下の責任者並びに整備・評価する内部統制の項目・範囲、全社的な管理体制を定めた「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を決議いたしました。今後も継続的に見直しを行い、実効性のある体制の確保に努めてまいります。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

企業活動の中で生じる様々なリスクのうち、戦略及び経営政策に係るリスクについては、事前に検討し、その重要度により取締役会及び経営会議等により審議しております。また、業務執行に係るリスクとして「安全性」、「原料の調達」、「為替変動」、「知的財産権」、「情報・管理システム」、「自然災害等」の各リスクを評価し、これらの予防及び発生時の対処のため関係部署から構成される「リスク管理委員会」を設置しております。

「リスク管理委員会」による全社的な統括の下、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、マニュアルの作成、研修の実施等により平常時からリスクの予防及び発生時の体制を整備しております。

不測の事態発生時には、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、情報収集及び連絡に当たるとともに、必要に応じて第三者の助言を求めて迅速な対応を行います。

ホ、責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査部（平成24年3月31日現在3名）を設置し、業務遂行に係る適正性の監査を目的として、年間計画による定期監査及び必要に応じて特命監査を行っております。

監査役監査につきましては、常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、執行役員会その他重要な会議への出席、さらには社内の部門会議にも積極的に参加するのに加え、担当取締役からその職務の執行状況の報告を受けるなどして、十分な経営監視が可能な体制となっております。なお、社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士の資格を有しております。

また、監査役・内部監査部門・内部統制の関連部署及び会計監査人は、随時必要な情報交換・意見交換を行い、監査の効率化と実効性の向上を図る中で、経営監視機能の強化に努めております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役のうち佐藤和弘氏は連結子会社の監査役を兼任しており、平成24年3月31日現在、0千株の当社株式を所有しております。なお、社外監査役3名と取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤和弘氏は、みずほフィナンシャルグループの(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行での職務を歴任しております。当社は、(株)みずほ銀行との間に定常的な銀行取引があります。

独立役員に指定している社外監査役北原弘也氏は、弁護士であります。当社と同氏は、継続的な顧問契約は締結しておりません。また、同氏は、(株)博報堂D Yホールディングス及び(株)読売広告社の監査役であります。当社と同社との間に取引関係はありません。

独立役員に指定している社外監査役竹俣耕一氏は、公認会計士及び税理士であります。当社と同氏は、継続的な顧問契約は締結しておりません。

なお、当社では、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を、独立役員に指定しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	172	155	17	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	17	16	1	—	1
社外役員	31	28	3	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は賞与を含め年額2億30百万円以内、監査役の報酬限度額は賞与を含め年額60百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬額は、従業員給与の最高額を基礎に役位別報酬基準額を求め、世間水準及び会社業績、本人貢献度、従業員給与とのバランス等を総合的に考慮し決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金については、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

101銘柄 7,560百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	765	2,969	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736	666	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
カルビー株式会社	217	500	事業・取引関係の円滑な推進
ゼリア新薬工業株式会社	293	291	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社ADEKA	325	263	事業・取引関係の円滑な推進
三菱商事株式会社	104	241	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661	229	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
センコー株式会社	572	153	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	129	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
大日本住友製薬株式会社	150	116	事業・取引関係の円滑な推進
長瀬産業株式会社	115	113	事業・取引関係の円滑な推進
野村ホールディングス株式会社	239	104	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
不二製油株式会社	94	102	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社カネカ	169	97	事業・取引関係の円滑な推進
安藤建設株式会社	658	82	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社大気社	50	78	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社日清製粉グループ本社	79	76	事業・取引関係の円滑な推進
ミヨシ油脂株式会社	540	65	事業・取引関係の円滑な推進
NKSJホールディングス株式会社	116	63	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
ダイト株式会社	50	55	事業・取引関係の円滑な推進
リケンテクノス株式会社	197	51	事業・取引関係の円滑な推進
日水製薬株式会社	66	46	事業・取引関係の円滑な推進
仙波糖化工業株式会社	150	46	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サガミチェーン	88	41	事業・取引関係の円滑な推進
東陽倉庫株式会社	217	40	事業・取引関係の円滑な推進
凸版印刷株式会社	58	38	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社極洋	200	35	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サトー商会	38	32	事業・取引関係の円滑な推進
伊藤忠食品株式会社	10	28	事業・取引関係の円滑な推進
加藤産業株式会社	18	26	事業・取引関係の円滑な推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	765	2,789	事業・取引関係の円滑な推進
カルビー株式会社	217	916	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736	715	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
ゼリア新薬工業株式会社	293	431	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社ADEKA	325	255	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661	224	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
三菱商事株式会社	104	201	事業・取引関係の円滑な推進
センコー株式会社	572	189	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	136	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
大日本住友製薬株式会社	150	131	事業・取引関係の円滑な推進
長瀬産業株式会社	115	117	事業・取引関係の円滑な推進
不二製油株式会社	94	110	事業・取引関係の円滑な推進
野村ホールディングス株式会社	239	87	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社大気社	50	84	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社カネカ	169	84	事業・取引関係の円滑な推進
安藤建設株式会社	658	84	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社日清製粉グループ本社	79	79	事業・取引関係の円滑な推進
ダイト株式会社	50	63	事業・取引関係の円滑な推進
ミヨシ油脂株式会社	540	60	事業・取引関係の円滑な推進
リケンテクノス株式会社	197	54	事業・取引関係の円滑な推進
NKSJホールディングス株式会社	29	53	財務・経理・総務に係る業務の円滑な推進
株式会社サガミチェーン	88	52	事業・取引関係の円滑な推進
日水製薬株式会社	66	50	事業・取引関係の円滑な推進
仙波糖化工業株式会社	150	45	事業・取引関係の円滑な推進
東陽倉庫株式会社	217	40	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社極洋	200	39	事業・取引関係の円滑な推進
凸版印刷株式会社	58	37	事業・取引関係の円滑な推進
株式会社サトー商会	40	34	事業・取引関係の円滑な推進
伊藤忠食品株式会社	10	30	事業・取引関係の円滑な推進
日本水産株式会社	108	30	事業・取引関係の円滑な推進
加藤産業株式会社	18	29	事業・取引関係の円滑な推進

⑥会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査に係る補助者の構成は下記のとおりとなります。

	氏 名	所 属
指定有限責任社員	原田 一	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員	御厨 健太郎	有限責任 あずさ監査法人

当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他8名であります。

(注) 監査継続年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	64	—	60	—
連結子会社	—	—	—	—
計	64	—	60	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は10百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は11百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握しその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 17,313	※3 15,710
受取手形及び売掛金	17,579	※5 19,896
有価証券	814	815
商品及び製品	4,642	5,337
仕掛品	2,977	2,776
原材料及び貯蔵品	4,900	4,648
繰延税金資産	768	590
その他	1,059	1,341
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	50,051	51,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 10,494	※3, ※6 11,251
機械装置及び運搬具（純額）	6,519	※6 7,515
工具、器具及び備品（純額）	649	※6 637
土地	2,563	2,594
建設仮勘定	848	1,045
有形固定資産合計	※1 21,075	※1 23,044
無形固定資産		
ソフトウェア	161	148
その他	584	※3 573
無形固定資産合計	746	721
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 9,050	※2, ※3 10,004
長期貸付金	58	51
繰延税金資産	368	162
その他	※2 1,116	※2 1,450
貸倒引当金	△16	△10
投資その他の資産合計	10,577	11,657
固定資産合計	32,398	35,423
資産合計	82,449	86,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,152	※3, ※5 9,938
短期借入金	※3 7,833	※3 8,710
未払費用	3,181	3,646
未払法人税等	1,154	93
賞与引当金	800	805
役員賞与引当金	24	24
その他	1,795	※5 2,723
流動負債合計	22,943	25,941
固定負債		
長期借入金	716	234
繰延税金負債	1,015	885
退職給付引当金	1,148	1,731
その他	1,484	1,367
固定負債合計	4,366	4,219
負債合計	27,309	30,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	51,715	52,315
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	54,141	54,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,662
繰延ヘッジ損益	△16	28
為替換算調整勘定	△1,391	△1,405
その他の包括利益累計額合計	676	1,285
少数株主持分	323	337
純資産合計	55,140	56,363
負債純資産合計	82,449	86,524

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	77,912	75,398
売上原価	※1 54,057	※1 55,004
売上総利益	23,855	20,393
販売費及び一般管理費	※2, ※3 18,260	※2, ※3 17,826
営業利益	5,594	2,567
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	268	266
受取賃貸料	45	45
為替差益	—	190
その他	157	138
営業外収益合計	512	681
営業外費用		
支払利息	314	354
その他	81	57
営業外費用合計	395	411
経常利益	5,711	2,836
特別利益		
投資有価証券売却益	779	0
受取補償金	—	274
その他	77	21
特別利益合計	856	295
特別損失		
固定資産除却損	※4 80	※4 113
自主回収関連費用	※5 1,214	—
減損損失	※6 243	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
災害による損失	※7 1,751	※7 473
その他	79	3
特別損失合計	3,630	589
税金等調整前当期純利益	2,936	2,542
法人税、住民税及び事業税	2,009	947
法人税等調整額	△236	154
法人税等合計	1,773	1,102
少数株主損益調整前当期純利益	1,163	1,440
少数株主利益	39	24
当期純利益	1,123	1,415

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,163	1,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△768	578
繰延ヘッジ損益	△33	45
為替換算調整勘定	△554	△23
その他の包括利益合計	△1,356	※1 600
包括利益	△193	2,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△213	2,024
少数株主に係る包括利益	19	16

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,537	2,537
資本剰余金		
当期首残高	2,466	2,466
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,466	2,466
利益剰余金		
当期首残高	51,442	51,715
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△815
当期純利益	1,123	1,415
当期変動額合計	273	599
当期末残高	51,715	52,315
自己株式		
当期首残高	△2,578	△2,578
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△2,578	△2,578
株主資本合計		
当期首残高	53,868	54,141
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△815
当期純利益	1,123	1,415
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	273	599
当期末残高	54,141	54,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,852	2,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	578
当期変動額合計	△768	578
当期末残高	2,083	2,662
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	44
当期変動額合計	△32	44
当期末残高	△16	28
為替換算調整勘定		
当期首残高	△854	△1,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△14
当期変動額合計	△536	△14
当期末残高	△1,391	△1,405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,013	676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,336	608
当期変動額合計	△1,336	608
当期末残高	676	1,285
少数株主持分		
当期首残高	391	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	14
当期変動額合計	△67	14
当期末残高	323	337
純資産合計		
当期首残高	56,272	55,140
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△815
当期純利益	1,123	1,415
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,404	623
当期変動額合計	△1,131	1,223
当期末残高	55,140	56,363

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,936	2,542
減価償却費	3,250	3,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
減損損失	243	—
固定資産除却損	80	94
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
災害損失	1,751	473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	582
受取利息及び受取配当金	△308	△306
支払利息	314	354
為替差損益 (△は益)	48	△108
有形固定資産売却損益 (△は益)	62	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△779	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△2,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	568	△430
仕入債務の増減額 (△は減少)	637	1,608
その他	△82	194
小計	9,032	5,788
利息及び配当金の受取額	288	325
利息の支払額	△327	△332
災害損失の支払額	—	△803
保険金の受取額	—	566
法人税等の支払額	△2,152	△2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,840	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,769	△4,463
有形固定資産の売却による収入	37	84
補助金の受取額	—	169
無形固定資産の取得による支出	△61	△63
投資有価証券の取得による支出	△1,269	△325
投資有価証券の売却による収入	1,549	1
その他	△367	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,880	△4,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	739	1,185
長期借入れによる収入	376	—
長期借入金の返済による支出	△431	△489
配当金の支払額	△848	△816
その他	△56	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,563	△1,046
現金及び現金同等物の期首残高	13,303	16,866
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,866	※1 15,820

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新研産業(株)他 計2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用非連結子会社……新研産業(株)他 計2社

持分法非適用関連会社……大連宏晟水産有限公司他 計2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算月
進和食品(株)	2 月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日
天津理研維他食品有限公司	12 月末日
青島福生食品有限公司	12 月末日
大連理研海藻食品有限公司	12 月末日
理研食品（大連）有限公司	12 月末日
理研維他精化食品工業（上海）有限公司	12 月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

在外連結子会社

定額法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（５年）において均等償却を行っております。

但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産売却益」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産売却損」に表示していた64百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において発生しておりません。また前連結会計年度の金額的重要性も乏しいことから、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券評価損」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付けによる支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△2百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	43,498百万円	44,815百万円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	0百万円	0百万円
投資その他の資産その他 (出資金)	25	60

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
現金及び預金 (定期預金)	35百万円	35百万円
建物及び構築物	941	681
無形固定資産の「その他」 (土地使用権)	—	47
投資有価証券	1,319	1,239
計	2,296	2,003

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
買掛金	61百万円	55百万円
短期借入金	2,050	2,286
計	2,112	2,342

4 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	6百万円	5百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱	281	269
計	287	275

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	185百万円
支払手形	－	602
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	－	153

※6 圧縮記帳

有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	－	141
工具、器具及び備品	－	7
計	－	176

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の戻入が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	46百万円	36百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	686百万円	678百万円
販売促進費	2,196	2,019
運送保管料	4,175	3,781
給料手当・賞与	3,055	3,071
貸倒引当金繰入額	－	10
賞与引当金繰入額	323	351
役員賞与引当金繰入額	22	18
退職給付費用	314	507
減価償却費	183	231
研究開発費	2,817	2,716

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,817百万円	2,716百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	39	33
工具、器具及び備品	0	2
ソフトウェア	3	9
その他	20	18
計	80	113

※5 自主回収関連費用

前連結会計年度において、連結子会社の理研食品(株)で製造したわかめ関連製品の一部に原料原産地の確認できないものがあることが判明したため行った自主回収作業に伴う発生費用、及び連結子会社の栄研商事(株)で輸入・販売した商品の自主回収に関する費用のうち当該子会社に帰属すべき費用を計上したものであります。

製品等の回収費用	512百万円
たな卸資産処分損	485
社告費用	188
その他の費用	27
計	1,214

当連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
理研ビタミン(株)	埼玉県 草加市	遊休資産	機械及び装置	44
天津理研維他食品 有限公司	中華人民共和国 天津市	事業用資産	機械及び装置等	199

当社グループの資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行っております。

このうち収益性や評価額が低下した資産グループについて、当該減少額を減損損失243百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込み額により算定しております。また、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込み額により算定しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 災害による損失

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産に対する損失	997百万円	648百万円
たな卸資産に対する損失	733	185
操業休止期間中の固定費	—	293
被災者及び被災地への支援費用等	20	104
受取保険金	—	△568
災害補助金	—	△190
計	1,751	473

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	630百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	630
税効果額	△51
その他有価証券評価差額金	578

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	62
税効果額	△17
繰延ヘッジ損益	45

為替換算調整勘定:

当期発生額	△23
その他の包括利益合計	600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,652	—	—	23,652
合計	23,652	—	—	23,652
自己株式				
普通株式(注)	991	0	—	992
合計	991	0	—	992

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	441	19.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	407	利益剰余金	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,652	—	—	23,652
合計	23,652	—	—	23,652
自己株式				
普通株式（注）	992	0	0	992
合計	992	0	0	992

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	407	利益剰余金	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	17,313百万円	15,710百万円
有価証券勘定	814	815
計	18,127	16,525
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,261	△705
現金及び現金同等物	16,866	15,820

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32	24	8
工具、器具及び備品	24	13	10
ソフトウェア	50	32	18
合計	106	70	36

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32	29	2
工具、器具及び備品	24	18	6
ソフトウェア	50	42	8
合計	106	89	17

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	15
1年超	17	2
合計	37	17

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	21	20
減価償却費相当額	20	19
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	3
1年超	3	5
合計	5	9

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことにより、リスク軽減を図る体制としております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド等）や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料の輸入等に伴い生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、これらの営業債務及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、会社ごとに資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、連結会社間の貸付に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従って行っており、その取引相手先は信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,313	17,313	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,579	17,579	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,011	9,011	—
資産計	43,904	43,904	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,152	8,152	—
(2) 短期借入金(*1)	7,326	7,326	—
(3) 長期借入金(*1)	1,223	1,238	14
負債計	16,703	16,718	14
デリバティブ取引(*2)	159	159	—

(*1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,710	15,710	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,896	19,896	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,965	9,965	—
資産計	45,572	45,572	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,938	9,938	—
(2) 短期借入金(*1)	8,247	8,247	—
(3) 長期借入金(*1)	697	695	△2
負債計	18,883	18,881	△2
デリバティブ取引(*2)	119	119	—

(*1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、その時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	854	854

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,313	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,579	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	—	600	—	—
合計	34,893	600	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,710	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,896	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	—	600	300	—
合計	35,607	600	300	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,455	1,588	3,867
	小計	5,455	1,588	3,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,359	2,725	△365
	(2) 債券 社債	595	601	△5
	(3) その他	600	611	△10
	小計	3,555	3,937	△382
合計		9,011	5,526	3,484

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 854百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,886	3,595	4,291
	小計	7,886	3,595	4,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	575	732	△156
	(2) 債券 社債	905	911	△6
	(3) その他	597	611	△13
	小計	2,078	2,255	△176
合計		9,965	5,850	4,115

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 854百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	1,147	779	—
(2) その他	3	0	—
合計	1,151	779	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13百万円 (その他有価証券の株式13百万円、非上場株式0百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,990	—	△10
	買建	買掛金			
	米ドル		1,660	—	△9
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 米ドル	連結子会社への 貸付金	586	234	179
合計			—	—	159

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,494	—	33
	買建				
	米ドル	買掛金	598	—	5
	ユーロ		42	—	2
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 米ドル	連結子会社への 貸付金	234	—	77
合計			—	—	119

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、確定拠出企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)
年金資産の額	426,465百万円	429,328百万円
年金財政計算上の給付債務の額	491,401	486,884
差引額	△64,936	△57,555

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.3% (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当連結会計年度 1.3% (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度47,948百万円、当連結会計年度43,398百万円)に前年度からの繰越不足金(前連結会計年度6,283百万円、当連結会計年度3,215百万円)を合計した額であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を7年10月とする(平成23年3月末時点)元利均等方式であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 退職給付債務	△10,842	△10,738
(2) 年金資産	8,545	8,200
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,297	△2,537
(4) 未認識数理計算上の差異	1,736	1,197
(5) 未認識過去勤務債務の額	△587	△391
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△1,148	△1,731
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△1,148	△1,731

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(1) 勤務費用	470	459
(2) 利息費用	276	266
(3) 期待運用収益	△225	△170
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	262	645
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△195	△195
(6) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金	258	256
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	845	1,262

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
2.5%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5 年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,180百万円	1,099百万円
投資優遇税制	764	787
退職給付引当金	466	655
賞与引当金	324	293
未払費用	289	274
固定資産償却超過額	224	167
減損損失	180	141
その他	328	250
繰延税金資産小計	3,760	3,670
評価性引当額	△2,173	△2,256
繰延税金資産合計	1,587	1,413
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,460
在外子会社の留保利益	95	90
その他	18	21
繰延税金負債合計	1,515	1,572
繰延税金資産（負債）の純額	71	△158

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	768百万円	590百万円
流動負債－その他（繰延税金負債）	50	25
固定資産－繰延税金資産	368	162
固定負債－繰延税金負債	1,015	885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
評価性引当額の増減	25.99	15.06
連結子会社からの受取配当金	5.59	6.52
交際費損金不算入額	2.32	2.77
受取配当金益金不算入額	△7.08	△8.28
試験研究費の特別税額控除	△7.08	△8.36
在外子会社の税率差異	△2.35	△4.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.40
税金の還付	—	△4.49
その他	2.32	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.40	43.35

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は119百万円減少し、法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が205百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,007	6,139	15,765	77,912	—	77,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	638	656	△656	—
計	56,025	6,139	16,403	78,568	△656	77,912
セグメント利益	4,689	739	426	5,855	△260	5,594
セグメント資産	37,967	3,945	16,465	58,377	24,071	82,449
その他の項目						
減価償却費	2,226	299	701	3,227	—	3,227
減損損失	243	—	—	243	—	243
のれんの償却額	36	—	—	36	6	42
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,921	227	795	2,943	—	2,943

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、棚卸資産の調整額46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,071百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）22,523百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産1,015百万円、繰延税金資産702百万円、棚卸資産の調整額△169百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,925	5,822	18,650	75,398	—	75,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	710	727	△727	—
計	50,943	5,822	19,360	76,126	△727	75,398
セグメント利益	2,027	340	432	2,800	△233	2,567
セグメント資産	39,298	4,424	16,961	60,684	25,840	86,524
その他の項目						
減価償却費	2,074	375	663	3,113	—	3,113
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,670	537	1,194	5,402	—	5,402

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円、棚卸資産の調整額76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,840百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）24,352百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産1,015百万円、繰延税金資産550百万円、棚卸資産の調整額△78百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	家庭用食品	業務用食品	加工食品用 原料等	国内化成品 その他	海外	合計
外部顧客への売上高	14,855	21,717	19,434	6,139	15,765	77,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
63,429	14,482	77,912

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	中国	その他	合計
13,658	3,376	3,243	796	21,075

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	家庭用食品	業務用食品	加工食品用 原料等	国内化成品 その他	海外	合計
外部顧客への売上高	13,389	18,709	18,826	5,822	18,650	75,398

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
57,819	17,578	75,398

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	中国	その他	合計
15,335	3,026	3,997	684	23,044

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,419円10銭	1株当たり純資産額	2,472円44銭
1株当たり当期純利益金額	49円58銭	1株当たり当期純利益金額	62円47銭

（注） 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,123	1,415
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,123	1,415
普通株式の期中平均株式数（株）	22,660,492	22,660,423

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
栄研商事(株)	普通社債	平成年月日 21. 3. 19	60 (20)	40 (20)	1. 0	なし	平成年月日 26. 3. 19
合計	—	—	60 (20)	40 (20)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内におけるの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,326	8,247	3.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	506	462	4.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	30	32	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	716	234	3.6	平成25年～ 平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	83	53	—	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債(預り保証金)	929	941	2.0	取引終了時
合計	9,593	9,972	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	104	87	43	—
リース債務	30	18	4	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,881	36,565	56,131	75,398
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	720	1,314	2,285	2,542
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	303	786	1,304	1,415
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	13.37	34.71	57.55	62.47

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.37	21.34	22.83	4.92

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,364	12,930
受取手形	1,403	※5 1,578
売掛金	※2 14,076	※2 14,551
有価証券	814	815
商品及び製品	2,635	3,178
仕掛品	1,597	1,662
原材料及び貯蔵品	1,879	1,836
前渡金	2	0
前払費用	230	204
未収入金	460	564
繰延税金資産	702	550
短期貸付金	※2 166	※2 1,502
その他	157	123
貸倒引当金	△2	△13
流動資産合計	36,488	39,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,664	5,451
構築物（純額）	293	272
機械及び装置（純額）	3,344	3,939
車両運搬具（純額）	23	14
工具、器具及び備品（純額）	480	436
土地	2,308	2,347
建設仮勘定	166	115
有形固定資産合計	※1 12,280	※1 12,578
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	228	228
商標権	0	0
ソフトウェア	97	112
施設利用権	1	1
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	348	361
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,278	※3 9,064
関係会社株式	4,876	5,041
関係会社出資金	3,444	3,444
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	636	357
破産更生債権等	6	6
差入保証金	614	607
その他	315	628
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	18,170	19,148
固定資産合計	30,799	32,088
資産合計	67,287	71,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	837	※5 1,475
買掛金	※2 5,256	※2 7,021
短期借入金	※3 2,200	※3 2,200
リース債務	22	22
未払金	1,007	1,407
未払費用	2,577	3,075
未払法人税等	1,076	—
未払消費税等	81	—
預り金	45	99
賞与引当金	656	644
役員賞与引当金	21	18
設備関係支払手形	177	※5 317
流動負債合計	13,960	16,281
固定負債		
リース債務	55	32
繰延税金負債	959	815
退職給付引当金	1,039	1,642
資産除去債務	122	121
長期預り保証金	929	941
その他	103	94
固定負債合計	3,210	3,646
負債合計	17,170	19,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金	2,465	2,465
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	2,466	2,466
利益剰余金		
利益準備金	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金	105	105
固定資産圧縮積立金	4	3
別途積立金	41,058	43,558
繰越利益剰余金	3,810	2,254
利益剰余金合計	45,611	46,556
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	48,037	48,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,079	2,657
繰延ヘッジ損益	0	6
評価・換算差額等合計	2,079	2,663
純資産合計	50,117	51,644
負債純資産合計	67,287	71,573

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	※4 50,969	※4 51,177
商品売上高	12,552	6,921
売上値引及び戻り高	2,893	2,671
売上高合計	60,628	55,427
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,264	2,088
当期製品製造原価	※4 33,115	※4 34,615
合計	35,379	36,703
製品期末たな卸高	2,088	2,560
製品売上原価	※1 33,291	※1 34,143
商品売上原価		
商品期首たな卸高	677	547
当期商品仕入高	※4 7,918	※4 4,331
合計	8,595	4,878
商品期末たな卸高	547	617
商品売上原価	※1 8,048	※1 4,260
売上原価合計	41,339	38,403
売上総利益	19,288	17,024
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,185	※2, ※3 14,959
営業利益	4,102	2,064
営業外収益		
受取利息	※4 73	※4 46
有価証券利息	10	12
受取配当金	※4 671	※4 672
受取賃貸料	※4 175	※4 144
雑収入	※4 60	※4 61
営業外収益合計	991	937
営業外費用		
支払利息	100	80
賃貸収入原価	141	168
為替差損	64	—
雑損失	52	8
営業外費用合計	358	256
経常利益	4,734	2,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	779	0
その他	0	—
特別利益合計	779	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 36	※5 87
減損損失	※6 44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	112	—
災害による損失	※7 84	※7 27
その他	15	2
特別損失合計	293	118
税引前当期純利益	5,220	2,627
法人税、住民税及び事業税	1,888	915
法人税等調整額	△25	△48
法人税等合計	1,863	867
当期純利益	3,357	1,759

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		23,899	71.7	24,521	70.7
II 労務費		3,713	11.1	3,945	11.4
III 経費		5,741	17.2	6,213	17.9
(うち外注経費)		(1,310)		(1,534)	
(うち減価償却費)		(1,476)		(1,556)	
当期総製造費用		33,353	100.0	34,680	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,358		1,597	
合計		34,712		36,278	
期末仕掛品たな卸高		1,597		1,662	
当期製品製造原価		33,115		34,615	

(注) 採用している原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,465	2,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,465	2,465
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	2,466	2,466
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,466	2,466
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	634	634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	105	105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105	105
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	39,258	41,058
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,500
当期変動額合計	1,800	2,500
当期末残高	41,058	43,558
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,102	3,810
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,800	△2,500
剰余金の配当	△849	△815
当期純利益	3,357	1,759
当期変動額合計	707	△1,555
当期末残高	3,810	2,254
利益剰余金合計		
当期首残高	43,104	45,611
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△815
当期純利益	3,357	1,759
当期変動額合計	2,507	944
当期末残高	45,611	46,556
自己株式		
当期首残高	△2,578	△2,578
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△2,578	△2,578
株主資本合計		
当期首残高	45,530	48,037
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△815
当期純利益	3,357	1,759
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,506	944
当期末残高	48,037	48,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,846	2,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△766	577
当期変動額合計	△766	577
当期末残高	2,079	2,657
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	0	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,840	2,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△760	583
当期変動額合計	△760	583
当期末残高	2,079	2,663
純資産合計		
当期首残高	48,371	50,117
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△815
当期純利益	3,357	1,759
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△760	583
当期変動額合計	1,745	1,527
当期末残高	50,117	51,644

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表にて「流動資産」の「その他」に表示していた323百万円は、「短期貸付金」166百万円、「その他」157百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において発生していません。また前事業年度の金額的重要性も乏しいことから、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「投資有価証券評価損」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
	32,498百万円	33,054百万円

※2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
売掛金	872百万円	703百万円
短期貸付金	166	1,502
買掛金	714	846

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資有価証券	1,319百万円	1,239百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円

4 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
(1) 勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	6百万円	5百万円
(2) 関係会社の営業取引及び 借入金等に対する保証		
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	938百万円 (33,771千RM)	517百万円 (19,326千RM)
新研産業(株)	281	269
GUYMON EXTRACTS INC.	166 (2,000千US\$)	115 (1,400千US\$)
(株)健正堂	150	50
計	1,535	952

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
受取手形	一百万円	176百万円
支払手形	—	466
設備関係支払手形	—	153

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損、評価損の戻入が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	69百万円	たな卸資産評価損の戻入	34百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63.4%、当事業年度61.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36.6%、当事業年度38.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	665百万円	647百万円
販売促進費	2,179	1,991
運送保管料	3,181	2,965
貸倒引当金繰入額	1	11
貸倒損失	30	—
給料手当	1,960	2,002
賞与	608	559
賞与引当金繰入額	302	308
役員賞与引当金繰入額	21	18
退職給付費用	304	492
減価償却費	119	164
研究開発費	2,428	2,472

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,428百万円	2,472百万円

※4 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,221百万円	2,069百万円
仕入高	10,853	5,590
外注経費	823	837
受取利息	53	31
受取配当金	418	421
受取賃貸料	139	109
雑収入	37	39

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	13百万円	35百万円
構築物	1	3
機械及び装置	18	24
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	2
ソフトウェア	2	2
特許権	—	0
解体撤去費用	—	18
計	36	87

※6 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県草加市	遊休資産	機械及び装置	44

当社の資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行なっております。

このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失44百万円として特別損失に計上いたしております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込み額に基づき算定しております。

当事業年度については、該当事項はありません。

※7 災害による損失

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産に対する損失	—百万円	8百万円
たな卸資産に対する損失	76	5
被災者及び被災地への支援費用等	8	15
受取保険金	—	△1
計	84	27

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	991	0	—	992
合計	991	0	—	992

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	992	0	0	992
合計	992	0	0	992

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	32	24	8
工具、器具及び備品	24	13	10
ソフトウェア	4	3	1
合計	61	40	20

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	32	29	2
工具、器具及び備品	24	18	6
ソフトウェア	4	3	0
合計	61	51	9

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	8
1年超	10	2
合計	21	10

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11	11
減価償却費相当額	11	10
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	3
1年超	3	5
合計	5	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,125百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,125百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	422百万円	624百万円
未払費用	274	269
賞与引当金	266	244
減損損失	133	100
未払事業税	92	10
たな卸資産評価損	37	17
その他	160	143
繰延税金資産小計	1,388	1,411
評価性引当額	△239	△208
繰延税金資産合計	1,148	1,202
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,457
固定資産圧縮積立金	2	2
その他	4	7
繰延税金負債合計	1,405	1,466
繰延税金負債の純額	257	264

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	702百万円	550百万円
固定負債－繰延税金負債	959	815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費損金不算入額	1.25	2.55
評価性引当額の増減	0.92	△0.05
住民税等均等割	0.42	0.83
受取配当金益金不算入額	△3.98	△8.01
試験研究費に係る特別税額控除	△3.99	△8.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.19
その他	0.39	1.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.70	33.01

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は121百万円減少し、法人税等調整額が83百万円、その他有価証券評価差額金が205百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末 (平成24年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,211円67銭	1株当たり純資産額	2,279円09銭
1株当たり当期純利益金額	148円15銭	1株当たり当期純利益金額	77円67銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,357	1,759
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,357	1,759
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,660,492	22,660,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		武田薬品工業株式会社	765,325	2,789
		カルビー株式会社	217,500	916
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736,920	715
		ゼリア新薬工業株式会社	293,000	431
		株式会社ADEKA	325,000	255
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,661,590	224
		三菱商事株式会社	104,807	201
		センコー株式会社	572,000	189
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50,046	136
		大日本住友製薬株式会社	150,000	131
		長瀬産業株式会社	115,000	117
		不二製油株式会社	94,000	110
		野村ホールディングス株式会社	239,403	87
		株式会社大気社	50,000	84
		株式会社カネカ	169,000	84
		安藤建設株式会社	658,000	84
		株式会社日清製粉グループ本社	79,695	79
		ダイト株式会社	50,000	63
		ミヨシ油脂株式会社	540,000	60
		リケンテクノス株式会社	197,000	54
		NKSJホールディングス株式会社	29,137	53
		株式会社サガミチェーン	88,000	52
		日水製薬株式会社	66,030	50
		仙波糖化工業株式会社	150,000	45
		東陽倉庫株式会社	217,000	40
		株式会社極洋	200,000	39
		凸版印刷株式会社	58,000	37
		株式会社サトー商会	40,487	34
		伊藤忠食品株式会社	10,000	30
		日本水産株式会社	108,000	30
		加藤産業株式会社	18,167	29
		その他（70銘柄）	581,590	295
		計	9,634,697	7,560

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		第18回三井住友銀行期限前償還条項付社債	300	306
		首都高速道路株式会社第5回社債	300	303
		シャープ株式会社無担保第20回転換社債	300	295
		計	900	905

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		マネーマネジメントファンド	815,192,924	815
		小計	815,192,924	815
投資 有価証券	その他 有価証券	D L I B J 公社債オープン	300,000,000	300
		ニッセイ日本インカムオープン	300,000,000	297
		その他	2	1
		小計	600,000,002	599
		計	1,415,192,926	1,414

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,907	298	236	13,969	8,518	474	5,451
構築物	1,322	29	35	1,316	1,044	47	272
機械及び装置	24,563	1,884	1,250	25,197	21,257	1,190	3,939
車両運搬具	185	2	3	184	170	11	14
工具、器具及び備品	2,324	227	51	2,500	2,064	268	436
土地	2,308	39	—	2,347	—	—	2,347
建設仮勘定	166	115	166	115	—	—	115
有形固定資産計	44,779	2,597	1,744	45,632	33,054	1,992	12,578
無形固定資産							
特許権	—	—	—	22	22	1	0
借地権	—	—	—	228	—	—	228
商標権	—	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	256	144	44	112
施設利用権	—	—	—	2	1	0	1
電話加入権	—	—	—	18	—	—	18
無形固定資産計	—	—	—	529	168	46	361
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (百万円)	草加工場 965、大阪工場 320、千葉工場 291
	減少額 (百万円)	草加工場 888、千葉工場 212、大阪工場 104

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	14	—	2	24
賞与引当金	656	644	656	—	644
役員賞与引当金	21	18	21	—	18

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	10,162
普通預金	209
通知預金	75
定期預金	2,222
その他預金	251
小計	12,922
合計	12,930

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
サントリービジネスエキスパート株式会社	248
東亜商事株式会社	108
研三商事株式会社	82
ナショナル商事株式会社	53
関東食品株式会社	53
その他	1,032
合計	1,578

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 3 月	176
4 月	707
5 月	410
6 月	206
7 月	77
合計	1,578

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事株式会社	1,746
キリン協和フーズ株式会社	1,072
三菱食品株式会社	824
国分株式会社	647
加藤産業株式会社	446
その他	9,813
合計	14,551

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{\frac{(B)}{12}} \times 30$
14,076	60,961	60,487	14,551	80.6	84.5

- (注) 1. 当期首残高および当期末残高には破産・更生債権を含んでおりません。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

内訳	金額（百万円）
家庭用食品関係（ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料）	723
業務用食品関係（わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類）	504
加工食品用原料等（エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品）	562
食品改良剤関係（食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素）	752
化成品関係（工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤）	432
ビタミン・その他関係（医薬・化粧用・食品用ビタミン）	202
合計	3,178

ホ. 仕掛品

内訳	金額（百万円）
食品関係	505
改良剤関係	338
ビタミン・その他関係	818
合計	1,662

ヘ. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	
食品関係 （化学調味料、スイートコーンパウダー、その他）	1,157
改良剤関係（モノグリ主原料及び補助原料）	389
ビタミン・その他関係 （大豆油脱臭軽溜分、ビタミン原料、その他）	281
小計	1,828
貯蔵品	
重油他	7
小計	7
合計	1,836

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額（百万円）
理研食品株式会社	80
株式会社健正堂	36
栄研商事株式会社	391
サニー包装株式会社	2
進和食品株式会社	3
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,797
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD	144
GUYMON EXTRACTS INC.	561
RIKEN VITAMIN USA INC.	52
理研維他亜細亜股份有限公司	55
キッコーマン株式会社	916
その他	0
合計	5,041

ロ．関係会社出資金

区分	金額（百万円）
天津理研維他食品有限公司	1, 670
青島福生食品有限公司	1, 602
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	107
理研維他精化食品工業（上海）有限公司	65
合計	3, 444

③ 流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
研三商事株式会社	390
タマノイ酢株式会社	222
藤波運輸株式会社	92
株式会社カタクラフーズ	73
株式会社細川洋行	68
その他	628
合計	1, 475

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 3 月	466
4 月	404
5 月	334
6 月	251
7 月	9
8 月	9
合計	1, 475

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
理研食品株式会社	571
植田製油株式会社	192
栄研商事株式会社	181
タマノイ酢株式会社	172
株式会社アーデン	171
その他	5, 733
合計	7, 021

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.rikenvitamin.jp/
株主に対する特典	それぞれの基準日現在の対象株主に対し、保有期間および保有株式数に応じて下記の基準で当社製品を贈呈 (1) 保有期間3年未満 100株以上 500株未満 当社製品 (1,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品 (2,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品 (3,000円相当) 3,000株以上 当社製品 (4,000円相当) (2) 保有期間3年以上 100株以上 500株未満 当社製品 (2,000円相当) 500株以上 1,000株未満 当社製品 (3,000円相当) 1,000株以上 3,000株未満 当社製品 (4,000円相当) 3,000株以上 当社製品 (5,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第75期)	自	平成22年4月1日	平成23年6月24日
		至	平成23年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	(第75期)	自	平成22年4月1日	平成23年6月24日
		至	平成23年3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第76期第1四半期)	自	平成23年4月1日	平成23年8月11日
		至	平成23年6月30日	関東財務局長に提出
	(第76期第2四半期)	自	平成23年7月1日	平成23年11月14日
		至	平成23年9月30日	関東財務局長に提出
	(第76期第3四半期)	自	平成23年10月1日	平成24年2月14日
		至	平成23年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書				
企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。				平成23年6月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 御厨 健太郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研ビタミン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研ビタミン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 26 日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 御厨 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 堀 美保は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日 企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の整備及び運用をしています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。また、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセス、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、非定型・不規則な取引など虚偽記載が発生するリスクが高いものとして、特に留意すべき業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。